京都市行政委員の報酬の在り方に関する
検討委員会

(第 1 回 資料)

令和 7 年 8 月 1 8 日
京 都 市

〈資料目次〉

1	行政委員の報酬の在り方に関する検討委員会について	1
2	行政委員について	
	・ 行政委員とは	2
	・ 報酬について	2
3	行政委員の報酬の在り方に関して検討する必要性	
	・ 市長・副市長・市会議員（常勤の特別職）の報酬等の改定	3
	・ 市会「行政委員の報酬の在り方に関する検討及び措置を求める決議」（令和6年12月）	3
4	行政委員の報酬に関する状況	
	・ 京都市における訴訟等の概要	4
	・ 滋賀県における住民訴訟の概要	5
	・ 支給方法に係る政令指定都市の状況	5
5	本市行政委員会（行政委員）について	
	・ 人事委員会	7
	・ 監査委員	13
	・ 教育委員会	19
	・ 市選挙管理委員会	25
	・ 区選挙管理委員会	29
	・ 農業委員会	35
	・ 固定資産評価審査委員会	41

1 行政委員の報酬の在り方に関する検討委員会について

○ 京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例（抄）

（設置）

第2条 市長及び教育委員会（以下「市長等」という。）に附属機関を置き、その名称、担任する事務並びに委員の定数及び任期は、市長の附属機関にあっては別表第1、教育委員会の附属機関にあっては別表第2のとおりとする。

別表第1

名称	担任する事務	委員の定数	委員の任期
京都市行政委員の報酬の在り方に関する検討委員会	本市の非常勤の職員（地方自治法第180条の5第1項及び第3項に規定する委員会の委員及び同条第1項に規定する委員に限る。）の報酬の在り方に関する事項について、市長の諮問に応じ、調査し、及び審議すること。	5人以内	委嘱の日からその日の属する年度の末日まで

○ 京都市行政委員の報酬の在り方に関する検討委員会規則（抄）

（趣旨）

第1条 この規則は、京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例第8条の規定に基づき、京都市行政委員の報酬の在り方に関する検討委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（委員長）

第2条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

（招集及び議事）

第3条 委員会は、委員長が招集する。ただし、委員長及びその職務を代理する者が在任しないときの委員会は、市長が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、意見の陳述、説明その他の必要な協力を求めることができる。

（庶務）

第4条 委員会の庶務は、行財政局において行う。

（補則）

第5条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

2 行政委員について

(1) 行政委員とは

- 政治的中立性や公平性が求められる分野や、慎重な手続きを必要とする特定の分野に限り、市長から独立して設置される機関（行政委員会）の委員（身分は、非常勤の特別職）
- 行政委員会は、自らの判断と責任において事務を執行
本市は、6の行政委員会（人事委員会、監査委員、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会）を設置（地方自治法第180条の5の規定により必置）

(2) 報酬について

○ 地方自治法（抄）

- 第203条の2 普通地方公共団体は、その委員会の非常勤の委員、非常勤の監査委員（中略）に対し、報酬を支給しなければならない。
- 2 前項の者に対する報酬は、その勤務日数に応じてこれを支給する。ただし、条例で特別の定めをした場合は、この限りでない。
- 3・4 （略）
- 5 報酬、費用弁償、期末手当及び勤勉手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

○ 京都市報酬及び費用弁償条例に基づく報酬の額

区 分			報 酬	適 用 年月日	
月 額	①	人事委員会 監査委員	委員長 代 表	355,000円	H8.7.1
		人事委員会 監査委員 教育委員会	委 員	335,000円	
		監査委員	議 員	70,000円	S51.11.1
	②	市選挙管理委員会	委員長	300,000円	H8.7.1
			委 員	270,000円	
		区選挙管理委員会	委員長	121,000円	
			委 員	107,000円	
	③	農業委員会	会 長	74,000円	H15.10.21
			会長代理	65,000円	
			委 員	55,000円	
日 額	④	固定資産評価 審査委員会	委 員	18,000円	H9.4.1

3 行政委員の報酬の在り方に関して検討する必要性

(1) 市長・副市長・市会議員（常勤の特別職）の報酬等の改定

- 令和6年度、市政の課題について総点検を行う中、市長・副市長・市会議員の報酬等についても、あるべき水準を議論するため、23年振りに特別職報酬等審議会を開催
- 当該審議会からの答申を踏まえ、それぞれ次のとおり改定
 - ① 市長・副市長
市長の給与については、人口及び歳出規模が類似する5つの政令指定都市（札幌市・川崎市・神戸市・広島市・福岡市）における市長の給与の平均額と均衡させるよう改定し、副市長の給与は市長の給与の改定率により改定（令和7年4月1日施行。特例として実施してきた給与の減額措置は終了）
 - ② 議長・副議長・議員
議長の報酬については、市長と同様、人口及び歳出規模が類似する5つの政令指定都市における議長の報酬の平均額と均衡させるよう改定し、副議長及び議員の報酬は議長の報酬の改定率により改定（特例として実施している報酬の減額期間の満了後である令和9年4月1日施行）

【給与月額・報酬月額の改定】

	改正前	改正後
市長	1,529,000円	1,410,000円(△7.8%)
副市長	1,210,000円	1,120,000円(△7.4%)
議長	1,120,000円	1,070,000円(△4.5%)
副議長	1,030,000円	980,000円(△4.9%)
議員	960,000円	920,000円(△4.2%)

(2) 市会「行政委員の報酬の在り方に関する検証及び措置を求める決議」（令和6年12月）

京都市では、議員の報酬額及び市長、副市長の給料額について議論するため、23年ぶりに特別職報酬等審議会が開催されたところである。

行政委員の報酬については、本市も含め約半数の政令指定都市が月額制を採用しているが、本市では、その報酬額は、市長等と同様に長年にわたって改定されていない。

行政委員の報酬額及び支払方法は、常に、市長から独立した機関として重い責任と職務権限の執行を担い、任期中の活動の制限が課されている職責及び勤務実態を踏まえた適正なものでなければならない。

よって、今日の社会情勢等も十分に踏まえつつ、行政委員の報酬の在り方について、外部の第三者の意見も聴取し、改めて検証したうえで、必要に応じ、所要の措置を講じるよう求める。

以上、決議する。

4 行政委員の報酬に関する状況

(1) 京都市における訴訟等の概要

① 住民監査請求（平成21年6月30日）

請求内容	教育委員会、人事委員会、選挙管理委員会の各委員長・委員に対し、勤務日数によらない月額報酬を支給することとした京都市報酬及び費用弁償条例は地方自治法203条の2第2項の趣旨に反しその効力を有しないから、本件各行政委員に対する報酬の支出は同法204条の2の規定に反し、違法であるとし、市長に対し、過去支給した月額報酬から日額相当額を差し引いた額を市に返還させるよう求めた事案
監査結果	棄却
棄却理由	地方自治法203条の2第2項の規定に基づき、条例でどのような基準を定めるかは、純粹に勤務に対する反対給付であるという非常勤の職員の報酬の趣旨に反しない範囲内において、当該普通地方公共団体の合理的な裁量にゆだねられているものと解するのが相当である。 本件各行政委員に対する報酬は、単に具体的に発生した勤務の量のみを基準とするのではなく、執行機関の構成員としての職責を考慮して、定められたものと見ることができ、常勤の職員に対する給料と同様の生活給として定められたものと見るべき事情は見当たらない。 そうすると、本件各行政委員に対する報酬を月額で支給することを定めた本件条例2条1項の規定が、地方自治法203条の2第2項の趣旨に反するという事はできない。

② 住民訴訟（平成23年5月24日・大阪高等裁判所判決）

訴訟内容	住民が、市長に対し、教育委員会、人事委員会及び市選挙管理委員会の各委員長及び委員に月額で報酬を支払うとする京都市報酬及び費用弁償条例の規定は、地方自治法203条の2第2項に違反して無効であり、同規定に基づき支払われた報酬のうち、本来支給されるべき額以上に支給された部分は不当利得となるとし、その部分の額を本件各行政委員に対してそれぞれ返還請求するよう義務付けを求めた事案
判決内容	棄却（本市勝訴）
判決理由	本件各行政委員の職務の性質上、その勤務量は必ずしも定例の会議等に出席した日数のみによって算定できるものではないことから、月単位によって総合的に算定するのが相当であり、さらに、当該職務に適した有為の人材を確保すべき必要性から、非常勤とはいえ、その報酬をその勤務日数に応じて支給するものとはせず、それぞれの重大な職責に対する対価として、月額報酬をもって支給するものとするには十分な合理性があるものというべきであるから、本件条例において非常勤職員である本件各行政委員に対する報酬を月額で支給する旨を定めること自体が地方自治法203条の2第2項の趣旨に反するものではないことは明らかである。

(2) 滋賀県における住民訴訟の概要（平成23年12月15日・最高裁判所判決）

訴訟内容	滋賀県の住民が、滋賀県特別職の給与等に関する条例の規定のうち滋賀県労働委員会、滋賀県収用委員会及び滋賀県選挙管理委員会の各委員に月額制の報酬を支給することを定める規定が地方自治法203条の2第2項に反する違法、無効なものであると主張して、同法242条の2第1項1号に基づき上記報酬に係る公金の支出の差止めを求めた事案
判決内容	棄却（滋賀県勝訴）
判決理由	<p>非常勤職員について日額報酬制以外の報酬制度を採る条例の規定が地方自治法203条の2第2項に違反し違法、無効となるか否かについては、当該非常勤職員の職務の性質、内容、職責や勤務の態様、負担等の諸般の事情を総合考慮して、当該規定の内容が同項の趣旨に照らした合理性の観点から議会の裁量権の範囲を超え又はこれを濫用するものであるか否かによって判断すべきものと解するのが相当である。</p> <p>諸般の事情を総合考慮すれば、本件委員について月額報酬制を採りその月額を20万2000円とする旨を定める本件規定は、その内容が法203条の2第2項の趣旨に照らして特に不合理であるとは認められず、県議会の裁量権の範囲を超え又はこれを濫用するものとはいえないから、同項に違反し違法、無効であるということとはできない。</p>

(3) 支給方法に係る政令指定都市の状況

区 分		政令指定都市数		
		月額制	日額制	併用制
人事委員会	委員長	12	6	2
	委員			
監査委員	代表	16	2	2
	識見委員			
	議員		3	1
教育委員会	委員	12	6	2
市選挙管理委員会	委員長	11	7	2
	委員			
区選挙管理委員会	委員長	10	8	2
	委員			
農業委員会	会長	19	—	—
	会長代理			
	委員			
固定資産評価審査委員会	委員	—	20	—

※ 各政令指定都市における報酬の詳細は別紙1のとおり

5 本市行政委員会（行政委員）について

(1) 人事委員会

ア 概要等

概要	人事委員会は、任命権者の人事権の行使をチェックし、公正公平な人事行政を推進するため設置された機関	
設置根拠	地方公務員法第7条第1項	
委員構成	委員長1人 委員2人	合議制
委員の選任 (名簿はイ参照)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。 ○ 委員長は、委員のうちから互選により選挙する。 	
任期	4年	
選任により 受ける制約	<p>【守秘義務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。 (罰則) 違反した者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。 <p>【政治的行為の制限等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、これらの団体の役員となってはならない。また、これらの団体の構成員となるように、又はならないように勧誘運動をしてはならない。 ○ 委員は、特定の政党その他の政治的団体、特定の内閣・地方公共団体の執行機関を支持し、又はこれに反対する目的をもって、あるいは公の選挙・投票において特定の人・事件を支持し、又はこれに反対する目的をもって、政治的行為(公の選挙・投票において投票をするように、又はしないように勧誘運動をすること、署名運動を企画し、又は主宰する等これに積極的に関与すること等)をしてはならない。 ○ 委員は、その地位を利用して選挙運動をすることができない。 (罰則) 違反した者は、2年以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止 	

<p>主な所管事務</p>	<p>【行政権限】</p> <p>1 人事行政に関する調査・研究等を行うこと</p> <p>2 給与等の勤務条件に関し、地方公共団体の議会及び長に報告・勧告を行うこと</p> <p>3 職員に関する条例の制定又は改廃に関し、地方公共団体の議会及び長に意見を申し出ること</p> <p>4 職員の競争試験及び選考に関する事務を行うこと</p> <p>5 職員団体を登録し、又は登録を取り消すこと</p> <p>6 非現業職員の勤務条件に関する労働基準監督機関としての職権を行使すること（事業場調査、解雇予告除外事由の認定等）</p> <p>【準立法的権限】</p> <p>7 人事委員会規則等の制定・改廃</p> <p>【準司法的権限】</p> <p>8 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定及び必要な措置を執ること</p> <p>9 職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと</p>	
<p>報酬 (詳細はウ参照)</p>	<p>委員長</p> <p>月額355,000円</p>	<p>委員</p> <p>月額335,000円</p>
<p>活動内容</p>	<p>【全委員共通】</p> <p>① 業務内容（出勤日を除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人事行政に関する情報収集や自己研鑽 ○ 人事委員会の議題に関する個別の相談・打合せ ○ 職員の給与等に関する報告及び勧告に係る検討 8月から9月までの間、文案を検討、修正指示（令和6年度：約20ページ） ○ 不利益処分に関する審査請求の審査、裁決に係る検討 処理件数は令和6年度までの過去10年間で5件。処理期間は案件により異なる（実績：6箇月～2年9箇月） ○ 勤務条件に関する措置の要求の審査、判定等に係る検討 処理件数は令和6年度までの過去10年間で2件。処理期間は案件により異なる（実績：6箇月、9箇月） 	

② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間出勤日数	35日	35日	34日
（月平均）	（2.9日）	（2.9日）	（2.8日）
年間所要時間	36時間38分	37時間8分	36時間31分
（月平均）	（3時間3分）	（3時間6分）	（3時間3分）
【委員長のみの活動】※全委員共通に加えて実施すること			
① 業務内容（出勤日を除く。）			
委員長専決事項について、専決処理 （主な専決事項）			
○ 京都労働局との協定締結、特例昇任の承認			
○ 解雇予告除外事由の認定			
○ （委員会開催のいとまがない場合のみ）職員に関する条例の制定・改廃に関する意見の申出、競争試験及び選考の合格決定、受験の資格要件の決定 （過去3年間の処理件数） 令和4年度13件、令和5年度18件、令和6年度16件			
② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間出勤日数	1日	2日	2日
年間所要時間	6時間30分	8時間30分	8時間45分

イ 委員名簿

	氏名	職業
1	委員長 松枝 尚哉	弁護士
2	委員 田中 照人	元行財政局長
3	〃 金剛 育子	財団理事

※ 職業については任命時点の情報（以下同じ。）

ウ 報酬額について

① 改定経過

職名	現行		前段階		前々段階
	額（円）	適用年月日	額（円）	適用年月日	額（円）
委員長	355,000	H8.7.1	335,000	H3.12.1	300,000
委員	335,000	H8.7.1	315,000	H3.12.1	280,000

② 他都市の状況

【月額制（12都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
横浜市	1	384,000
神戸市	2	360,000
京都市	3	355,000
川崎市	4	340,000
北九州市	5	309,000
札幌市	6	301,000
福岡市	7	292,000
仙台市	8	243,000
さいたま市	9	240,000
静岡市	9	240,000
熊本市	11	165,000
岡山市	12	140,700

	委員	
	順位	額（円）
横浜市	1	355,000
京都市	2	335,000
神戸市	3	320,000
川崎市	4	283,000
北九州市	5	274,000
札幌市	6	251,000
福岡市	7	250,000
仙台市	8	203,000
さいたま市	9	200,000
静岡市	9	200,000
熊本市	11	139,000
岡山市	12	105,800

【日額制（6都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
大阪市	1	42,100
千葉市	2	32,000
相模原市	2	32,000
堺市	2	32,000
名古屋市	5	29,500
浜松市	6	27,000

	委員	
	順位	額（円）
大阪市	1	35,100
相模原市	2	27,500
千葉市	3	27,000
堺市	3	27,000
名古屋市	3	27,000
浜松市	6	21,000

【併用制（2都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
新潟市	—	月額 48,000 日額 30,000
広島市	—	月額 150,000 日額 27,000

	委員	
	順位	額（円）
新潟市	—	月額 41,000 日額 24,000
広島市	—	月額 128,000 日額 23,000

【参考：京都府・月額制】

委員長
279,000 円

委員
269,700 円

(2) 監査委員

ア 概要等

<p>概要</p>	<p>監査委員は、地方公共団体の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理その他事務の執行について監査を行うため設置された機関</p>	
<p>設置根拠</p>	<p>地方自治法第195条第1項</p>	
<p>委員構成</p>	<p>代表監査委員（常勤）1人 委員3人（識見1人・議員2人）</p>	<p>独任制</p>
<p>委員の選任 （名簿はイ参照）</p>	<p>○ 委員は、人格が高潔で、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者及び議員のうちから、議会の同意を得て、普通地方公共団体の長が選任する。</p> <p>○ 代表監査委員は、識見委員のうちから、監査委員の合議により選定する。</p>	
<p>任期</p>	<p>○ 識見委員：4年</p> <p>○ 議員：議員の任期による</p>	
<p>選任により 受ける制約</p>	<p>【守秘義務】</p> <p>○ 監査委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。</p> <p>【地位利用による選挙運動の禁止】</p> <p>○ 委員は、その地位を利用して選挙運動をすることができない。</p> <p>（罰則）違反した者は、2年以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止</p>	
<p>主な所管事務</p>	<p>1 監査 定期監査、随時監査、行政監査、市長の要求に基づく監査、財政援助団体等監査、住民の直接請求に基づく監査、議会の請求に基づく監査、公金の収納・支払の事務に関する監査、住民監査請求に基づく監査、職員の賠償責任に関する監査</p> <p>2 審査 決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査、内部統制評価報告書審査</p> <p>3 検査 例月出納検査</p> <p>4 その他 外部監査人からの監査結果報告の聴取等</p>	

報酬 (詳細はウ参照)	代表 (非常勤)	識見委員	議 員																			
		月額355,000円	月額335,000円	月額70,000円																		
活動内容	【全委員共通】 ① 業務内容 (出勤日を除く。) ● : 識見委員のみ ○ 監査に関する情報収集や自己研鑽 ● 監査事務に係る疑義が生じた場合の相談 ○ 定期監査に係る精査・検討 (約110ページ) 毎年10～11局区等から抽出した所属 (令和6年度: 36所属) を対象に実施する監査に関し、精査・検討 ○ 決算審査に係る精査・検討 (約750ページ) 毎会計年度、決算について、予算の執行や事業の経理が効率的に行われているか等の審査及び意見に関し、精査・検討 ○ 財政援助団体等監査に係る精査・検討 (約95ページ) 毎年約10団体 (令和6年度: 9団体) を対象に実施する監査に関し、精査・検討 ○ 住民監査請求監査に係る精査・検討 要件審査や監査結果 (約20～30ページ) の精査・検討。令和4年度4件、5年度2件、6年度1件 ● 交通局・上下水道局の決算に係る確認 (約560ページ) 6月上旬から中旬までの間、交通局・上下水道局の決算関係書類を確認・分析、助言等 ● 出資団体の決算に係る確認 (約1,200ページ) 9月上旬から10月上旬までの間、各団体の決算関係書類を確認・分析、助言等																					
	② 出勤日数・所要時間 (定例・臨時会議、視察等) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間出勤日数</td> <td>17日</td> <td>18日</td> <td>16日</td> </tr> <tr> <td>(月平均)</td> <td>(1.4日)</td> <td>(1.5日)</td> <td>(1.3日)</td> </tr> <tr> <td>年間所要時間</td> <td>14時間9分</td> <td>15時間7分</td> <td>16時間51分</td> </tr> <tr> <td>(月平均)</td> <td>(1時間11分)</td> <td>(1時間16分)</td> <td>(1時間24分)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 持回り開催分は、出勤日数にのみ計上し、所要時間には計上していない。</p>				令和4年度	令和5年度	令和6年度	年間出勤日数	17日	18日	16日	(月平均)	(1.4日)	(1.5日)	(1.3日)	年間所要時間	14時間9分	15時間7分	16時間51分	(月平均)	(1時間11分)	(1時間16分)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																			
年間出勤日数	17日	18日	16日																			
(月平均)	(1.4日)	(1.5日)	(1.3日)																			
年間所要時間	14時間9分	15時間7分	16時間51分																			
(月平均)	(1時間11分)	(1時間16分)	(1時間24分)																			

イ 委員名簿

	氏 名		職 業
1	識見委員	高橋 一浩	公認会計士・税理士
2	議 員	西村 義直	市会議員
3	〃	隠塚 功	市会議員

ウ 報酬額について

① 改定経過

職 名	現行		前段階		前々段階
	額 (円)	適用年月日	額 (円)	適用年月日	額 (円)
代 表	355,000	H8. 7. 1	335,000	H3. 12. 1	300,000
識見委員	335,000	H8. 7. 1	315,000	H3. 12. 1	280,000
議 員	70,000	S51. 11. 1	50,000	S49. 12. 1	40,000

② 他都市の状況

【月額制（16都市）】

	代 表	
	順位	額（円）
神戸市	1	360,000
横浜市	2	(355,000)
京都市	2	355,000
川崎市	4	(340,000)
北九州市	5	(309,000)
札幌市	6	(301,000)
仙台市	7	(298,000)
福岡市	8	(292,000)
千葉市	9	(260,000)
静岡市	9	260,000
さいたま市	1 1	(240,000)
浜松市	1 2	(238,000)
堺市	1 3	227,000
相模原市	1 4	159,600
岡山市	1 5	(140,700)
熊本市	1 6	(137,000)

	識見委員	
	順位	額（円）
横浜市	1	(355,000)
川崎市	2	(340,000)
京都市	3	335,000
神戸市	4	320,000
北九州市	5	(309,000)
札幌市	6	(301,000)
仙台市	7	(298,000)
福岡市	8	(292,000)
千葉市	9	(260,000)
さいたま市	1 0	(240,000)
浜松市	1 1	(238,000)
静岡市	1 2	200,000
堺市	1 3	198,000
相模原市	1 4	147,200
岡山市	1 5	(140,700)
熊本市	1 6	(137,000)

※（ ）付き報酬額：代表と識見委員の報酬額について同額（この②において同じ）

【日額制（2都市）】

	代 表	
	順位	額（円）
大阪市	1	42,100
名古屋市	2	(29,500)

	識見委員	
	順位	額（円）
大阪市	1	35,100
名古屋市	2	(29,500)

【併用制（2都市）】

	代 表	
	順位	額（円）
新潟市	—	〔月額 48,000〕 〔日額 30,000〕
広島市	—	〔月額 166,000〕 〔日額 23,000〕

	識見委員	
	順位	額（円）
新潟市	—	〔月額 48,000〕 〔日額 30,000〕
広島市	—	〔月額 166,000〕 〔日額 23,000〕

【参考：京都府・月額制】

代 表
279,000 円

識見委員
269,700 円

【月額制（16都市）】

	議 員	
	順位	額（円）
北九州市	1	94,000
横浜市	2	92,000
さいたま市	3	85,000
仙台市	4	81,000
神戸市	5	80,000
福岡市	6	75,000
熊本市	7	71,000
札幌市	8	70,000
京都市	8	70,000
静岡市	10	69,000
千葉市	11	68,000
川崎市	11	68,000
堺市	13	66,000
相模原市	14	61,200
岡山市	15	46,800
浜松市	16	45,000

【日額制（3都市）】

	議 員	
	順位	額（円）
名古屋市	1	27,000
広島市	2	23,000
大阪市	3	11,700

【併用制（1都市）】

	議 員	
	順位	額（円）
新潟市	—	月額 16,000 日額 12,000

【参考：京都府・月額制】

議 員
102,300 円

(3) 教育委員会

ア 概要等

<p>概要</p>	<p>教育委員会は、学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱い及び教育職員の身分取扱いに関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行するため設置された機関</p>	
<p>設置根拠</p>	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条</p>	
<p>委員構成</p>	<p>教育長（常勤）1人 <u>委員5人</u></p>	<p>合議制</p>
<p>委員の選任 (名簿はイ参照)</p>	<p>委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有するものの中から、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。</p>	
<p>任期</p>	<p>4年</p>	
<p>選任により受ける制約</p>	<p>【守秘義務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。 ○ 法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合においては、教育委員会の許可を受けなければならない。 <p>【政治運動の禁止等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。 ○ 委員は、その地位を利用して選挙運動をすることができない。 <p>(罰則) 違反した者は、2年以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止</p>	

<p>主な所管事務</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関する事 2 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産の管理に関する事 3 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関する事 4 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関する事 5 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関する事 6 教科書その他の教材の取扱いに関する事 7 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関する事 8 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事 9 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関する事 10 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関する事 11 学校給食に関する事 12 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関する事 13 スポーツに関する事 14 文化財の保護に関する事 15 ユネスコ活動に関する事 16 教育に関する法人に関する事 17 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関する事 18 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関する事 19 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関する事
<p>報酬 (詳細はウ参照)</p>	<p style="text-align: center;">委 員</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p style="text-align: center;">月額 335,000 円</p>

活動内容	① 業務内容（出勤日を除く。）		
	○ 教育行政に関する情報収集や自己研鑽 （教育委員会事務局からは、年間約100件の情報提供）		
	○ 各委員の専門分野に関する相談・打合せ		
	○ 教育委員会の議案や報告等に係る検討 教科書採択については、4月から8月までの間、採択に向け検討		
	○ 市会の委員会出席に伴う事前準備		
	○ 教育委員会刊行物（「学校教育の重点」等）に係る検討 「学校教育の重点」については、7月から翌年1月までの間、発行に向け検討		
② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間出勤日数	33日	34日	32日
（月平均）	（2.8日）	（2.8日）	（2.7日）
年間所要時間	27時間20分	25時間30分	28時間45分
（月平均）	（2時間17分）	（2時間8分）	（2時間24分）
※ 年間所要時間は、教育委員会会議（定例）のみ計上			

イ 委員名簿

	氏名	職業
1	委員 笹岡 隆甫	華道「未生流笹岡」家元
2	野口 範子	同志社大学生命医科学部教授
3	松山 大耕	妙心寺退蔵院副住職
4	石井 英真	京都大学大学院教育学研究科准教授
5	濱崎 加奈子	（公財）有斐斎弘道館代表理事 兼 館長

ウ 報酬額について

① 改定経過

職名	現行		前段階		前々段階
	額（円）	適用年月日	額（円）	適用年月日	額（円）
委員	335,000	H8.7.1	315,000	H3.12.1	280,000

② 他都市の状況

【月額制（12都市）】

	委員	
	順位	額（円）
横浜市	1	355,000
京都市	2	335,000
神戸市	3	320,000
川崎市	4	283,000
北九州市	5	274,000
札幌市	6	251,000
福岡市	7	250,000
仙台市	8	203,000
さいたま市	9	200,000
静岡市	10	140,000
熊本市	11	126,000
岡山市	12	105,800

【日額制（6都市）】

	委員	
	順位	額（円）
大阪市	1	35,100
相模原市	2	27,500
千葉市	3	27,000
名古屋市	3	27,000
堺市	3	27,000
浜松市	6	21,000

【併用制（2都市）】

	委員	
	順位	額（円）
新潟市	—	月額 41,000 日額 24,000
広島市	—	月額 128,000 日額 23,000

【参考：京都府・月額制】

委員
279,000 円

(4) 市選挙管理委員会

ア 概要等

概要	選挙管理委員会は、選挙に関する事務を管理執行するとともに、選挙人の政治常識の向上に努めるため設置された機関	
設置根拠	地方自治法第181条第1項	
委員構成	委員長1人 委員3人	合議制
委員の選任 (名簿はイ参照)	<p>○ 委員は、選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有するもののうちから、普通地方公共団体の議会において選挙する。</p> <p>○ 委員長は、委員のうちから、委員会において選挙する。</p>	
任期	4年	
選任により 受ける制約	<p>【選挙運動の禁止】</p> <p>○ 委員は、在職中、選挙運動をすることができない。 (罰則) 違反した者は、6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止</p> <p>○ 委員は、その地位を利用して選挙運動をすることができない。 (罰則) 違反した者は、2年以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止</p> <p>【守秘義務】</p> <p>○ 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。</p>	
主な所管事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 選挙の管理執行に関する事務（京都市議会議員及び市長の選挙を管理し、すべての選挙において区選挙管理委員会を指揮監督する。） 2 選挙の啓発に関する事務 3 選挙人名簿に関する事務 4 在外選挙人名簿に関する事務 5 最高裁判所裁判官国民審査 6 特別法の住民投票 7 直接請求に関する事務 8 検察審査会法に基づく事務 9 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づく事務 10 日本国憲法の改正手続に関する法律に基づく事務 	

報酬 (詳細はウ参照)	委員長		委員	
	月額300,000円		月額270,000円	
活動内容	【全委員共通】			
	① 業務内容（出勤日を除く。）			
	○ 選挙事務に関する情報収集や自己研鑽			
	○ 選挙結果に対する異議申出がされた場合の受理の判断、裁決の検討。件数は令和6年度までの過去10年間で4件			
	② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間出勤日数	22日	26日	28日
	(月平均)	(1.8日)	(2.2日)	(2.3日)
	年間所要時間	35時間42分	39時間12分	34時間21分
	(月平均)	(2時間59分)	(3時間16分)	(2時間52分)
【委員長のみ】※全委員共通に加えて実施すること				
○ 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
年間出勤日数	8日	9日	8日	
年間所要時間	15時間48分	14時間18分	14時間00分	

イ 委員名簿

	氏名	職業
1	委員長 毛利 ゆき子	会社役員
2	委員 大野 嘉宏	会社役員
3	〃 妹尾 直樹	無職
4	〃 中川 健治	会社役員

ウ 報酬額について

① 改定経過

職名	現行		前段階		前々段階
	額(円)	適用年月日	額(円)	適用年月日	額(円)
委員長	300,000	H8.7.1	280,000	H3.12.1	186,000
委員	270,000	H8.7.1	255,000	H3.12.1	158,000

② 他都市の状況

【月額制（11都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
横浜市	1	332,000
神戸市	2	320,000
京都市	3	300,000
川崎市	4	270,000
仙台市	5	243,000
北九州市	6	232,000
福岡市	7	205,000
さいたま市	8	132,000
静岡市	9	99,000
岡山市	10	90,200
熊本市	11	90,000

	委員	
	順位	額（円）
横浜市	1	275,000
神戸市	2	270,000
京都市	2	270,000
川崎市	4	213,000
仙台市	5	203,000
北九州市	6	195,000
福岡市	7	157,000
さいたま市	8	99,000
静岡市	9	75,000
熊本市	10	59,000
岡山市	11	56,700

【日額制（7都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
大阪市	1	42,100
札幌市	2	32,500
千葉市	3	32,000
堺市	3	32,000
名古屋市	5	29,500
相模原市	6	27,000
浜松市	6	27,000

	委員	
	順位	額（円）
大阪市	1	35,100
千葉市	2	27,000
堺市	2	27,000
名古屋市	2	27,000
札幌市	5	23,500
相模原市	6	23,200
浜松市	7	21,000

【併用制（2都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
新潟市	—	月額 40,000 日額 25,000
広島市	—	月額 118,000 日額 22,000

	委員	
	順位	額（円）
新潟市	—	月額 30,000 日額 20,000
広島市	—	月額 90,000 日額 17,000

【参考：京都府】

委員長
月額 279,000 円

委員
日額 29,500 円

(5) 区選挙管理委員会

ア 概要等

概要	選挙管理委員会は、選挙に関する事務を管理執行するとともに、選挙人の政治常識の向上に努めるため設置された機関		
設置根拠	地方自治法第252条の20第5項		
委員構成	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding: 5px;">区ごとに、委員長1人 委員3人 (11区：委員長11人・委員33人)</td> <td style="width: 40%; padding: 5px; text-align: center;">合議制</td> </tr> </table>	区ごとに、委員長1人 委員3人 (11区：委員長11人・委員33人)	合議制
区ごとに、委員長1人 委員3人 (11区：委員長11人・委員33人)	合議制		
委員の選任 (名簿はイ参照)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有するもののうちから、普通地方公共団体の議会において選挙する。 ○ 委員長は、委員のうちから、委員会において選挙する。 		
任期	4年		
選任により 受ける制約	<p>【選挙運動の禁止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、在職中、選挙運動をすることができない。 (罰則) 違反した者は、6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止 ○ 委員は、その地位を利用して選挙運動をすることができない。 (罰則) 違反した者は、2年以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止 <p>【守秘義務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。 		
主な所管事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 選挙の管理執行に関する事務(すべての選挙の投票、開票事務の管理執行及び選挙公営を実施する。) 2 選挙の啓発に関する事務 3 選挙人名簿に関する事務 4 在外選挙人名簿に関する事務 5 最高裁判所裁判官国民審査 6 特別法の住民投票 7 直接請求に関する事務 8 検察審査会法に基づく事務 9 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づく事務 10 日本国憲法の改正手続に関する法律に基づく事務 		

報酬 (詳細はウ参照)	委員長		委員	
	月額121,000円		月額107,000円	
活動内容	【全委員共通】			
	① 業務内容（出勤日を除く。）			
	○ 選挙事務に関する情報収集や自己研鑽			
	② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間出勤日数	23日	21日	21日
	(月平均)	(1.9日)	(1.7日)	(1.7日)
	年間所要時間	28時間37分	24時間45分	24時間12分
	(月平均)	(2時間23分)	(2時間4分)	(2時間1分)
	※ 1区当たりの平均を記載			
【委員長のみ】 ※全委員共通に加えて実施すること				
○ 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
年間出勤日数	1日	1日	2日	
年間所要時間	1時間	1時間	1時間	
※ 1区当たりの平均を記載				

イ 委員名簿
(北区)

	氏名	職業
1	委員長 井上 誠一	無職
2	委員 山内 美加	無職
3	〃 澤井 宣治	無職
4	〃 村田 清	社会福祉法人役員

(上京区)

	氏名	職業
1	委員長 岡本 洋明	自営業
2	委員 辻井 啓三郎	自営業
3	〃 大江 敏夫	パートタイム
4	〃 古武 博司	無職

(左京区)

		氏 名	職 業
1	委員長	藤本 就一	飲食業
2	委 員	平井 俊春	無 職
3	〃	河野 誠司	会社役員
4	〃	池田 剛	無 職

(中京区)

		氏 名	職 業
1	委員長	細野 悦史	洋服小売
2	委 員	上田 正信	無 職
3	〃	西川 智恵子	自営業
4	〃	富田 泰行	無 職

(東山区)

		氏 名	職 業
1	委員長	岡田 貴代子	自営業
2	委 員	青木 義春	自営業
3	〃	石井 良之	会社役員
4	〃	加藤 秀行	自営業

(山科区)

		氏 名	職 業
1	委員長	水田 雅博	法人役員
2	委 員	森谷 弘志	無 職
3	〃	中川 富夫	無 職
4	〃	小原 光男	無 職

(下京区)

		氏 名	職 業
1	委員長	鎌田 高雄	僧 侶
2	委 員	岸 俊哉	自営業
3	〃	小崎 政幸	会社員
4	〃	山下 翔太朗	会社役員

(南区)

	氏 名		職 業
1	委員長	田中 成一	自営業
2	委 員	漣 光彦	会社員
3	〃	山内 浅江	無 職
4	〃	田淵 富雄	無 職

(右京区)

	氏 名		職 業
1	委員長	吉田 修	獣 医
2	委 員	佐野 武司	会社員
3	〃	四方 智子	主 婦
4	〃	小笹 美佐	会社役員

(西京区)

	氏 名		職 業
1	委員長	豊田 喜治	農 業
2	委 員	平岡 宏	無 職
3	〃	山崎 治男	無 職
4	〃	細矢 康司	会社役員

(伏見区)

	氏 名		職 業
1	委員長	志賀 三郎	無 職
2	委 員	山本 半次郎	牛乳販売業
3	〃	久守 一敏	自営業
4	〃	土手 康晴	アルバイト

ウ 報酬額について

① 改定経過

職 名	現 行		前段階		前々段階
	額 (円)	適用年月日	額 (円)	適用年月日	額 (円)
委員長	121,000	H8. 7. 1	113,000	H3. 12. 1	101,000
委 員	107,000	H8. 7. 1	100,000	H3. 12. 1	89,000

② 他都市の状況

【月額制（10都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
横浜市	1	165,000
川崎市	2	137,000
神戸市	3	133,000
北九州市	4	127,000
京都市	5	121,000
福岡市	6	90,000
さいたま市	7	69,000
静岡市	8	65,000
岡山市	9	63,100
熊本市	10	60,000

	委員	
	順位	額（円）
横浜市	1	135,000
神戸市	2	116,000
川崎市	3	107,000
京都市	3	107,000
北九州市	5	105,000
福岡市	6	70,000
さいたま市	7	58,000
静岡市	8	50,000
熊本市	9	40,000
岡山市	10	39,700

【日額制（8都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
大阪市	1	35,100
仙台市	2	27,000
浜松市	2	27,000
千葉市	4	24,000
堺市	4	24,000
名古屋市	6	21,000
相模原市	7	18,900
札幌市	8	17,500

	委員	
	順位	額（円）
大阪市	1	29,300
仙台市	2	22,000
浜松市	3	21,000
千葉市	4	20,000
堺市	4	20,000
名古屋市	6	18,200
相模原市	7	16,200
札幌市	8	15,000

【併用制（2都市）】

	委員長	
	順位	額（円）
新潟市	—	月額 20,000 日額 20,000
広島市	—	月額 50,000 日額 14,000

	委員	
	順位	額（円）
新潟市	—	月額 15,000 日額 15,000
広島市	—	月額 38,000 日額 11,000

(6) 農業委員会

ア 概要等

<p>概要</p>	<p>農業委員会は、農地の権利移動の許可、農地転用案件への意見具申等、農地法等に基づく事務及び農地等の利用の最適化の推進に関する事務を執行するため設置された機関</p>		
<p>設置根拠</p>	<p>農業委員会等に関する法律第3条第1項</p>		
<p>委員構成</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>会 長 1人 会長代理 1人 委 員 19人</p> </td> <td style="width: 40%; padding: 5px; text-align: center;"> <p>合議制</p> </td> </tr> </table>	<p>会 長 1人 会長代理 1人 委 員 19人</p>	<p>合議制</p>
<p>会 長 1人 会長代理 1人 委 員 19人</p>	<p>合議制</p>		
<p>委員の選任 (名簿はイ参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、農業に関する識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項その他の農業委員会の所掌に属する事項に関し、その職務を適切に行うことができる者のうちから、市町村長が、議会の同意を得て、任命する。 ○ 会長は、委員が互選した者を充てる。 ○ 会長の職務代理者は、委員が互選する。 		
<p>任期</p>	<p>3年</p>		
<p>選任により 受ける制約</p>	<p>【守秘義務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。 (罰則) 違反した者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。 <p>【地位利用による選挙運動の禁止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、その地位を利用して選挙運動をすることができない。 (罰則) 違反した者は、2年以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止 		
<p>主な所管事務</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 耕作目的での農地等の権利移動の許可に係る決定 2 農地等の転用の許可に係る意見具申 3 相続等した農地について相続税等納税猶予の適用を受けるために必要な証明に係る承認 4 違反転用の防止対策 5 担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化の推進 6 農業者年金の加入推進 7 農業一般に関する調査及び情報提供 		

報酬 (詳細はウ参照)	会 長	会長代理	委 員	
		月額74,000円	月額65,000円	月額55,000円
活動内容	【全委員共通】			
	① 業務内容（出勤日を除く。）			
	○ 農業に関する情報収集や自己研鑽			
	○ 農業者からの農業委員会の手続きに関する相談対応			
	○ 日常的な農地の見回り			
	② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間出勤日数	38日	37日	38日
	(月平均)	(3.2日)	(3.1日)	(3.2日)
	年間所要時間	102時間	100時間	102時間
	(月平均)	(8時間30分)	(8時間20分)	(8時間30分)
	【委員のみ】 ※全委員共通に加えて実施すること			
○ 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
年間出勤日数	5日	5日	5日	
年間所要時間	16時間	16時間	16時間	
【会長代理のみ】 ※全委員共通に加えて実施すること				
① 業務内容（出勤日を除く。）				
○ 農業委員会の方針決定に係る事務局との協議				
② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
年間出勤日数	12日	12日	12日	
(月平均)	(1日)	(1日)	(1日)	
年間所要時間	6時間	6時間	6時間	
(月平均)	(30分)	(30分)	(30分)	

	【会長のみ】※全委員共通に加えて実施すること			
	① 業務内容（出勤日を除く。）			
	○ 農業委員会の方針決定に係る事務局との協議			
	② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間出勤日数 (月平均)	12日 (2日)	14日 (2.2日)	14日 (2.2日)
年間所要時間 (月平均)	6時間 (30分)	10時間 (50分)	10時間 (50分)	

イ 委員名簿

	氏名	職業
1	会長 大橋 宗治	農業者、京都市農業協同組合代表理事組合長
2	会長代理 齋藤 治喜	農業者
3	委員 藤井 宏純	農業者
4	〃 久保 幸恵	農業者
5	〃 堀内 眞治	農業者
6	〃 今井 澄子	農業者
7	〃 林 光男	農業者
8	〃 井上 傳義	農業者
9	〃 山田 耕司	農業者、京都市農業協同組合理事
10	〃 田中 章仁	農業者
11	〃 比賀 守	農林業者、京都農業協同組合理事
12	〃 藤原 初雄	農業者
13	〃 端 清隆	農業者、京都市農業協同組合理事
14	〃 長谷川 隆	農業者、大原野土地改良区理事長
15	〃 廣岡 正博	農業者
16	〃 星野 佐紀子	農業者
17	〃 中井 桂子	農業者
18	〃 藤田 親正	農業者
19	〃 樹下 ちえ子	農業者
20	〃 長谷川 博司	農業者、京都中央農業協同組合副組合長理事
21	〃 阪本 純子	中小企業診断士

ウ 報酬額について

① 改定経過

職名	現 行		前段階		前々段階
	額 (円)	適用年月日	額 (円)	適用年月日	額 (円)
委員長	74,000	H15. 10. 21	46,000	H9. 11. 17	31,000
会長代理	65,000	H15. 10. 21	34,000	H9. 11. 17	23,000
委員	55,000	H15. 10. 21			

② 他都市の状況

【月額制（19都市）】

	会 長	
	順位	額 (円)
新潟市	1	107,500
静岡市	2	96,500
札幌市	3	96,000
熊本市	4	90,000
福岡市	5	82,000
相模原市	6	81,700
仙台市	7	78,000
京都市	8	74,000
さいたま市	9	72,000
浜松市	9	72,000
北九州市	11	70,000
広島市	12	68,000
千葉市	13	66,500
名古屋市	14	58,000
堺市	14	58,000
神戸市	16	51,000
横浜市	17	45,000
岡山市	18	43,600
川崎市	19	43,000

	会長代理	
	順位	額 (円)
仙台市	1	71,000
札幌市	2	67,000
京都市	3	65,000
新潟市	4	64,500
福岡市	5	64,000
さいたま市	6	61,300
熊本市	7	59,000
北九州市	7	59,000
広島市	9	56,000
静岡市	10	55,000
千葉市	10	55,000
相模原市	12	53,600
名古屋市	13	53,500
堺市	14	51,000
浜松市	15	49,000
神戸市	16	45,000
横浜市	17	43,000
岡山市	18	42,300
川崎市	19	31,000

【月額制（19都市）】

	委 員	
	順位	額（円）
仙台市	1	63,000
京都市	2	55,000
熊本市	2	55,000
さいたま市	4	53,600
北九州市	5	50,000
名古屋市	6	49,000
広島市	7	48,000
千葉市	7	48,000
札幌市	9	47,000
福岡市	10	46,000
相模原市	11	45,100
新潟市	12	43,000
堺市	13	41,000
浜松市	13	41,000
静岡市	15	40,000
神戸市	15	40,000
横浜市	17	34,000
岡山市	18	33,000
川崎市	19	31,000

(7) 固定資産評価審査委員会

ア 概要等

概要	固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため設置された機関	
設置根拠	地方税法第423条第1項	
委員構成	委員長 1人 委員 11人	合議制
委員の選任 (名簿はイ参照)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、当該市町村の住民、市町村税の納税義務がある者又は固定資産の評価について学識経験を有する者のうちから、当該市町村の議会の同意を得て、市町村長が選任する。 ○ 委員長は、委員のうちから選挙する（市委員会規則）。 	
任期	3年	
選任により 受ける制約	<p>【地位利用による選挙運動の禁止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、その地位を利用して選挙運動をすることができない。 (罰則) 違反した者は、2年以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処し、5年間、選挙権及び被選挙権を停止 <p>【守秘義務（市委員会規則）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委員は、その職務に関し知り得た機密をもらし又は窃用してはならない。 	
主な所管事務	<p>固定資産課税台帳に登録された価格について不服がある場合における審査の申出に対する審査の決定</p> <p>具体的な事務は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 必要と認める調査その他事実審査 ○ 書面による審理 ○ 審査申出人が求めた場合の当該申出人からの口頭意見聴取 ○ 審査に必要な場合の審査申出人等への必要資料の提出要求 ○ 審査に必要な場合の固定資産評価員への評価調書の説明要求 ○ 審査に必要な場合の審査申出人及び市町村長の出席を求めての口頭審理 ○ 審査の議事及び決定に関する記録の作成 	
報酬 (詳細はウ参照)	<p style="text-align: center;">委 員</p> <p style="text-align: center;">日額18,000円</p>	

活動内容	【全委員共通】		
	① 業務内容（出勤日を除く。）		
	○ 業務に関する情報収集や自己研鑽		
	○ 会議資料等の事前確認、検討		
	② 出勤日数・所要時間（定例・臨時会議、視察等）		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間出勤日数	11日	6日	8日
1日平均所要時間	2時間	1時間48分	1時間36分

イ 委員名簿

	氏名	職業
1	委員長 國松 治一	弁護士
2	委員 安下 ひろみ	税理士
3	〃 岩村 眞樹雄	一級建築士
4	〃 江坂 幸典	一級建築士
5	〃 小松 琢	弁護士
6	〃 佐々木 栄美子	税理士
7	〃 辻 孝司	弁護士
8	〃 椿森 昌史	一級建築士
9	〃 中川 朋子	弁護士
10	〃 橋本 秀樹	不動産鑑定士
11	〃 松本 薫	不動産鑑定士
12	〃 水野 正也	不動産鑑定士

ウ 報酬額について

① 改定経過

職名	現行		前段階	
	額（円）	適用年月日	額（円）	適用年月日
委員	18,000	H9.4.1	14,000	H4.4.1

② 他都市の状況

【日額制（20都市）】

	委員	
	順位	額（円）
横浜市	1	21,000
大阪市	2	20,300
千葉市	3	19,000
京都市	4	18,000
神戸市	5	17,500
名古屋市	6	17,100
川崎市	7	16,000
堺市	8	15,000
相模原市	9	14,200
静岡市	10	14,000
新潟市	11	13,000
さいたま市	11	13,000
広島市	11	13,000
福岡市	11	13,000
札幌市	15	12,500
仙台市	16	11,600
岡山市	16	11,600
北九州市	18	11,400
熊本市	19	10,000
浜松市	20	9,000